

受益者のみなさまへ

毎々、格別のお引き立てにあずかり、厚くお礼申し上げます。
さて、「フィデリティ・テクノロジー厳選株式ファンド」は、第26期決算を行いましたので、運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

運用報告書
(全体版)

第26期(決算日 2025年2月20日)
計算期間(2024年2月21日～2025年2月20日)

当ファンドは、特化型運用を行います。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式
信託期間	原則無期限です。
運用方針	<ul style="list-style-type: none">●個別企業分析により、テクノロジー関連企業の中から成長力が高いと判断される企業(海外企業に投資をすることもあります。)を選定し、利益成長性等と比較して妥当と思われる株価水準で投資を行います。●個別企業分析にあたっては、日本および世界の主要拠点のアナリストによる企業調査結果を活かし、ポートフォリオ・マネージャーによる「ボトム・アップ・アプローチ」を重視した運用を行います。●株式への投資は、原則として、高位を維持し、信託財産の総額の65%超を基本とします。●国内のテクノロジー関連企業の株式を主要投資対象としますが、信託財産の純資産総額の35%を上限として海外のテクノロジー関連企業の株式に投資することもあります。●銘柄選択にあたっては、各企業およびその成功の可能性について、企業の財務状況および産業内における位置付け、経済・市場環境等に着目したファンダメンタルズ分析を行います。分析要因には潜在成長性、予想収益および経営状態が含まれます。●資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合もあります。
主要運用対象	わが国のテクノロジー関連企業(技術進歩や技術改良につながる、またはこれから恩恵を受ける可能性のある商品、サービス等の提供、利用あるいは開発に従事していると判断される企業をいいます。)の株式を主要な投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の35%以内とします。
分配方針	毎決算時(原則2月20日。同日が休業日の場合は翌営業日。)に、原則として以下の収益分配方針に基づき分配を行います。 <ul style="list-style-type: none">●分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子・配当収入と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。●収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。●留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

〈お問合せ先〉

フィデリティ投信株式会社 カスタマー・コミュニケーション部
東京都港区六本木七丁目7番7号 TRI-SEVEN ROPPONGI

 0570-051-104

受付時間: 営業日の午前9時～午後5時
固定電話、携帯電話からお問い合わせいただけます。
国際電話、一部のIP電話からはご利用いただけません。

 <https://www.fidelity.co.jp/>

お客様の口座内容などに関するご照会は、お申し込みされた販売会社にお尋ねください。

フィデリティ・テクノロジー厳選株式ファンド
愛称: Jテック+

フィデリティ投信株式会社



■最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			ベンチマーク※		株式組入 比 率 等	株 式 先物比率	純 資 産 総 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 中 騰 落 率		期 中 騰 落 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
22期(2021年 2 月22日)	17,741	0	39.5	335.62	40.3	96.4	—	5,681
23期(2022年 2 月21日)	17,737	0	△0.0	326.08	△2.8	93.3	—	10,739
24期(2023年 2 月20日)	17,552	0	△1.0	323.98	△0.6	99.4	—	11,730
25期(2024年 2 月20日)	22,663	0	29.1	457.07	41.1	97.7	—	14,421
26期(2025年 2 月20日)	22,670	0	0.0	482.26	5.5	99.7	—	16,178

※ベンチマーク：FTSEジャパン・インフォメーション・テクノロジー・アンド・FTSEジャパン・エレクトリカル・イクイップメント・ウィズ・モディファイド・キャップ・ウェイティング・インデックス*。

*FTSEジャパン・インフォメーション・テクノロジー・アンド・FTSEジャパン・エレクトリカル・イクイップメント・ウィズ・モディファイド・キャップ・ウェイティング・インデックスとは、FTSEワールド・インデックスにおいて日本の情報テクノロジーセクターまたは電気機器セクターに分類される企業のパフォーマンスを計測するための調整時価総額加重指数です。

*フィデリティ・テクノロジー厳選株式ファンド(以下「ファンド」)は、フィデリティ投信株式会社のファンドです。London Stock Exchange Group plcおよびそのグループ会社(以下総称して「LSEグループ」)は、いかなる形においても、ファンドとの関係を有さず、またスポンサー、保証、販売もしくは販売促進を行うものではありません。FTSE Russellは、特定のLSEグループ会社の取引名です。

本インデックスにかかるすべての権利は、インデックスを保有する該当LSEグループ会社に帰属します。「FTSE」は、該当するLSEグループ会社の商標であり、ライセンス契約に基づき、他のあらゆるLSEグループ会社が使用します。

本インデックスは、FTSE International Limitedまたはその関連会社、代理人もしくはパートナーによって、またはこれらからの委託を受けて算出されています。LSEグループは、(a)本インデックスの使用、本インデックスへの依拠もしくは本インデックスの誤り、または(b)ファンドへの投資もしくはその運用から生じる、いかなる者に対する責任も負うものではありません。LSEグループは、ファンドから得られる結果、またはフィデリティ投信株式会社による提供の目的に対する本インデックスの適切性のいずれについても、主張、予想、保証、表明を行わないものとします。

(注) 株式先物比率＝買建比率－売建比率

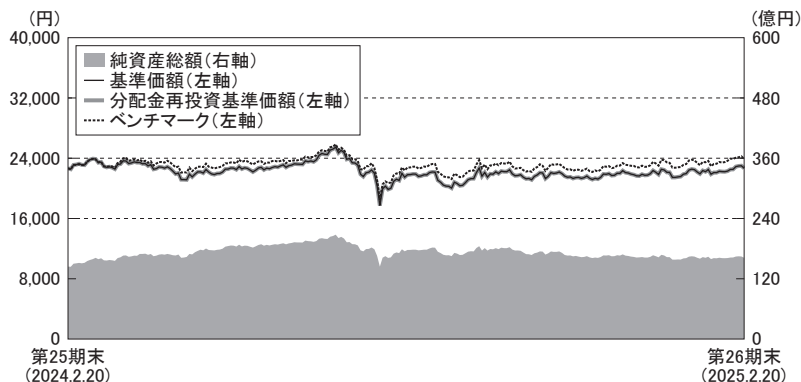
■当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		ベンチマーク		株式組入 比 率 等	株 式 先物比率
		騰 落 率		騰 落 率		
(期 首) 2024年 2 月20日	円 22,663	% —	457.07	% —	% 97.7	% —
2 月末	23,091	1.9	465.99	2.0	98.0	—
3 月末	23,436	3.4	480.69	5.2	98.9	—
4 月末	22,186	△2.1	461.22	0.9	99.2	—
5 月末	22,414	△1.1	471.59	3.2	99.0	—
6 月末	23,637	4.3	487.31	6.6	99.9	—
7 月末	22,442	△1.0	470.84	3.0	99.7	—
8 月末	22,097	△2.5	466.31	2.0	99.3	—
9 月末	21,618	△4.6	457.16	0.0	99.1	—
10月末	22,039	△2.8	463.79	1.5	99.6	—
11月末	21,236	△6.3	448.71	△1.8	99.3	—
12月末	22,130	△2.4	469.95	2.8	99.9	—
2025年 1 月末	22,499	△0.7	477.00	4.4	99.7	—
(期 末) 2025年 2 月20日	円 22,670	% 0.0	482.26	% 5.5	% 99.7	% —

(注) 騰落率は期首比です。

■運用経過の説明

●基準価額等の推移



第 26 期 首 : 22,663 円

第 26 期 末 : 22,670 円 (既払分配金 0 円)

騰 落 率 : 0.0% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、2024年2月20日の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客様の損益の状況を示すものではありません。

※ベンチマークは「FTSEジャパン・インフォメーション・テクノロジー・アンド・FTSEジャパン・エレクトリカル・イクイップメント・ウィズ・モディファイド・キャップ・ウェイトイング・インデックス」です。

●基準価額の主な変動要因

当期の当ファンドの騰落率は、+0.0%でした。

当期の日本株は、日本経済のデフレ脱却や日本企業のガバナンス改革進展への期待が高まる中で堅調に推移し、7月前半には日経平均株価、TOPIXが共に史上最高値を更新しましたが、その後は日銀の追加利上げに対する警戒感や米国景気の後退懸念などから急落に見舞われました。急落後はすぐに反発したものの、日米の政治を巡る不透明感などから上値は重く、トランプ米政権の関税政策による先行き不透明感や進行する円高ドル安が重石となり、期末にかけても軟調な推移が続きました。このような市場の動きに概ね連動する形で、基準価額も推移しました。

●投資環境

当期の日本株は、円安や米株高に加え、海外投資家からの資金流入などが押し上げ要因となって騰勢を強め、日米企業の好調な決算発表なども手掛かりに日経平均株価は2月下旬に1989年12月末に付けた過去最高値を突破、3月初めには史上初となる4万円の大台に到達しました。そして日銀がマイナス金利政策を撤廃した上で緩和的な金融環境を継続すると強調したのに続き、米連邦準備制度理事会（FRB）が年内3回の利下げを行う方針を維持すると、市場には安心感が広がって日経平均株価は3月下旬に再び史上最高値を更新しました。4月以降は、米国経済の底堅さを背景にFRBの早期利下げ観測が後退したことや、中東情勢が悪化したことなどから下落し、日米の金融政策を巡る先行き不透明感や欧州の政治不安などが重石となって上値の重い推移となりましたが、6月下旬からは1ドル160円台まで進んだ円安や日本のデフレ脱却を期待した海外投資家の買いなどを押し上げ要因として再び上昇し、日経平均株価は7月前半に初の42,000円台に到達しました。しかし米国で早期の利下げ観測が強まる中、日本政府・日銀による円買いの為替介入観測も加わって円高が急速に進むと株価は反落し、その後も日銀が利上げを決定し追加利上げにも前向きな姿勢を示したことや、米経済指標の悪化を受けて米景気後退懸念が一気に高まったことなどから、8月初めには記録的な暴落に見舞われました。その後はすぐに切り返し、日銀副総裁の追加利上げに慎重な発言や米景気の軟着陸期待を支えに戻り足を速めていきました。9月中旬にFRBが0.5%の大幅利下げを決めたことは支えとなる一方、日米の政治を巡る不透明感や半導体関連株の業績懸念などが重石となったほか、トランプ次期米大統領による政策の不確実性が警戒され、上値の重い推移が続きました。年明け以降も、トランプ米政権の不透明な関税政策が世界経済に及ぼす影響が懸念されたほか、進行する円高ドル安も嫌気され、軟調に推移して期を終えました。

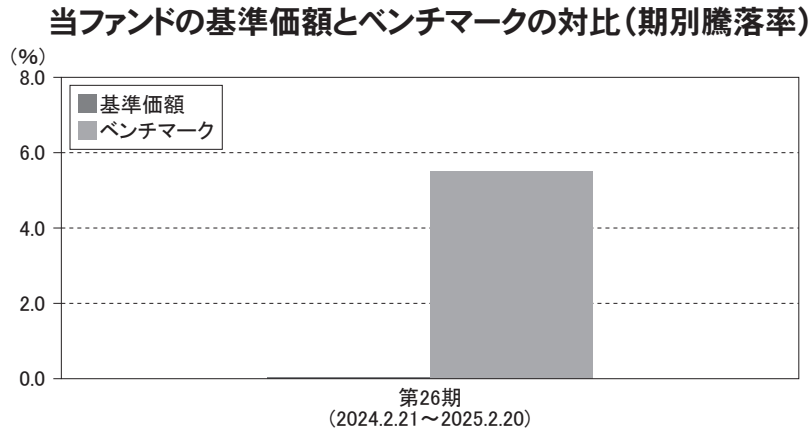
●ポートフォリオ

当ファンドは、わが国のテクノロジー関連企業（技術進歩や技術改良につながる、またはこれらから恩恵を受ける可能性のある商品、サービス等の提供、利用あるいは開発に従事していると判断される企業）の中から成長力が高いと判断される企業（海外企業に投資することもあります。）を選定し、利益成長性等と比較して妥当と思われる株価水準で投資を行ない、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行ないます。

当期についても従来通り、個別銘柄選択を重視したポートフォリオの運用を行ないました。

●ベンチマークとの差異

以下のグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

※ベンチマークは「FTSEジャパン・インフォメーション・テクノロジー・アンド・FTSEジャパン・エレクトリカル・イクイップメント・ウィズ・モディファイド・キャップ・ウェイトイング・インデックス」です。

当期の当ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率の+5.5%を下回りました。
パフォーマンスにおいて、プラスに影響した要因は、レーザーテックの組入比率をベンチマークに比べて低めとしたこと、リクルートホールディングスを保有したこと、またアドバンテストの組入比率をベンチマークに比べて高めとしたことなどでした。逆に、マイナスに影響した要因は、ディスコの組入比率をベンチマークと比べて低めとしたこと、フジクラを非保有としたこと、また太陽誘電の組入比率をベンチマークと比べて高めとしたことなどでした。

■ 分配金

当期の分配金は、長期的な信託財産の成長を追求する観点から無分配とさせていただきます。また、収益分配に充てなかった利益につきましては信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

● 分配原資の内訳

(単位: 円、1万口当たり・税引前)

項目	第26期	
	2024年2月21日～2025年2月20日	
当期分配金	0	
(対基準価額比率)	－％	
当期の収益	－	
当期の収益以外	－	
翌期繰越分配対象額	14,527	

- * 「当期の収益」および「当期の収益以外」は円未満切捨てのため、合計額が「当期分配金」と一致しない場合があります。
- * 当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
- * 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」が当該決算期末日時点の基準価額を上回ることがありますが、実際には基準価額を超えて分配金が支払われることはありません。

■ 今後の運用方針

テクノロジー・セクターは、技術革新の速さや次世代製品の発売時期などの影響を受けて収益変動性は高いものの、中長期的には拡大が見込まれる産業であり、折々の時流を捉えて高成長を果たす企業がいつも必ず現れてきます。様々な製品・部品が複雑に連関する業界の今後を正しく見通すために、世界各地にて企業・産業の調査や技術開発動向の分析にあたるテクノロジー担当アナリストたちとのグローバルな情報ネットワークを最大限活用しています。そして、テクノロジー最終製品を製造するメーカーはもちろんのこと、その部品や材料、生産装置を供給するメーカー、さらに最先端のテクノロジーを活用した新たなビジネスモデルを武器に成長している企業など、幅広い視点から「テクノロジー企業」を調査分析していきます。今後の成長を牽引するであろう分野を見極めた上で、技術力や製品開発力、販売力、そして経営力に優れ、激しい競争を勝ち抜いていけるであろう企業を厳選して、ファンドへの組み入れを進めていく方針です。

■ 1 万口（元本10,000円）当たりの費用明細

項目	第26期		項目の概要
	2024年2月21日～2025年2月20日		
	金額	比率	
(a)信託報酬	367円	1.650%	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は22,261円です。
（投信会社）	(171)	(0.770)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(171)	(0.770)	購入後の情報提供、交付運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの 管理及び事務手続き等の対価
（受託会社）	(24)	(0.110)	運用財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b)売買委託手数料 （株式）	10 (10)	0.043 (0.043)	(b)売買委託手数料＝ $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c)有価証券取引税 （株式）	1 (1)	0.004 (0.004)	(c)有価証券取引税＝ $\frac{\text{期中の有価証券取引税}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d)その他費用	6	0.026	(d)その他費用＝ $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
（保管費用）	(0)	(0.001)	保管費用は、有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等のために、海外 における保管銀行等に支払う費用。また、信託事務の諸費用等が含まれます。
（監査費用）	(2)	(0.009)	監査費用は、ファンドの監査人等に対する報酬及び費用
（その他）	(3)	(0.016)	その他には、法定書類等（有価証券届出書、目論見書、運用報告書等）の作成、 印刷、提出等に係る費用や法律顧問、税務顧問に対する報酬及び費用等が含ま れます。
合計	383	1.722	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

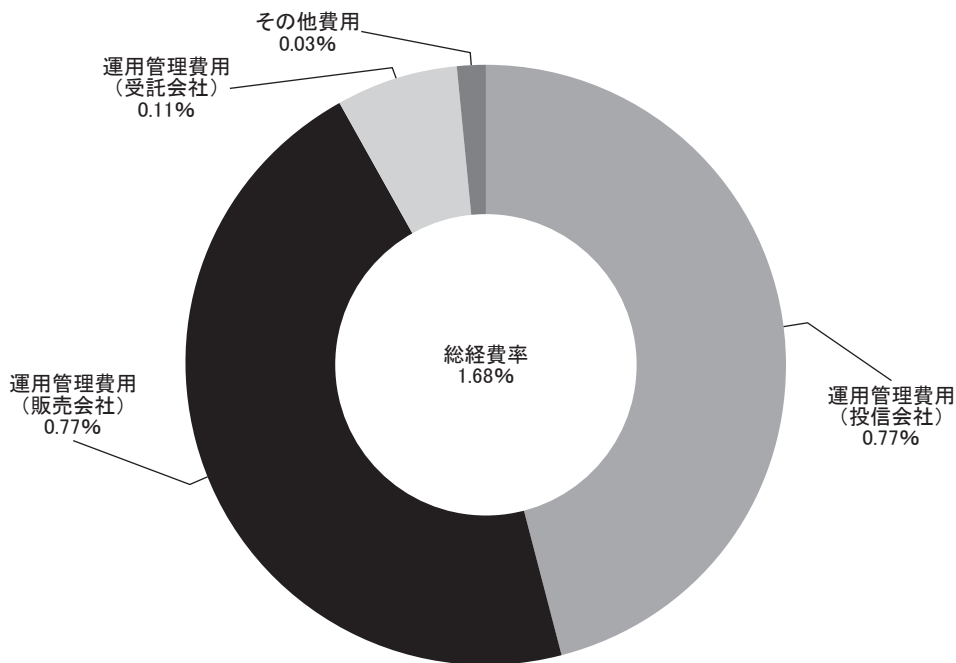
(注2)「金額」欄は、各項目毎に円未満を四捨五入しています。

(注3)「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

●総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は1.68%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) その他費用には、保管費用、監査費用以外に法定書類等(有価証券届出書、目論見書、運用報告書等)の作成、印刷、提出等に係る費用や法律顧問、税務顧問に対する報酬及び費用等が含まれます。

(注4) 各比率は、年率換算した値です。

(注5) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■売買及び取引の状況（2024年2月21日から2025年2月20日まで）

●株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内		千株	千円	千株	千円
上	場	2,156.5 (615.2)	10,793,871 (－)	1,453.5	8,498,458
未	上 場	－	－	－	－
外国		百株		百株	
韓	国	42.97 (－)	千韓国・ウォン 740,492 (－)	180.6	千韓国・ウォン 3,375,637

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) ()内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	19,760,697千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	17,206,126千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	1.14

(注1) 売買高比率は小数点以下2位未満切捨て。
(注2) 期中の株式売買金額には、増資、配当株式等は含まれておりません。なお、単位未満は切捨て。
(注3) 期中の平均組入株式時価総額は、月末に残高がない月数を除いた単純平均とし、単位未満は切捨て。
(注4) 外貨建株式の邦貨換算は、期中の株式売買金額、期中の平均組入株式時価総額とも各月末(決算日の属する月については決算日)の仲値で換算した邦貨金額の合計です。

■利害関係人との取引状況等（2024年2月21日から2025年2月20日まで）

期中における当ファンドに係る利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細（2025年 2 月20日現在）

(1) 国内株式
上場株式

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
化学（4.3%）			
日産化学	25.1	10.5	45,822
大阪ソーダ	8.3	—	—
日油	16.7	—	—
富士フイルムホールディングス	—	213.3	645,019
デクセリアルズ	19.4	—	—
機械（9.5%）			
ディスコ	—	6.3	291,690
SMC	3.6	3.8	207,974
ハーモニック・ドライブ・システムズ	94	—	—
ダイフク	104.3	128.4	506,794
アマノ	65.5	69.7	262,908
マキタ	45.9	54.7	261,520
電気機器（69.6%）			
イビデン	65.4	—	—
日立製作所	—	68.1	293,987
富士電機	—	40	271,320
安川電機	32.1	—	—
オムロン	—	62.8	286,242
日本電気	—	54.2	828,989
富士通	—	351.1	1,044,522
ルネサスエレクトロニクス	261.9	252	680,400
ソニーグループ	98.4	565.1	2,108,953
アドバンテスト	138.8	130.3	1,248,274
キーエンス	26.4	28.9	1,814,342
レーザーテック	12	—	—
三井ハイテック	22.1	—	—

銘 柄		期首(前期末)	当 期 末	
		株 数	株 数	評 価 額
		千株	千株	千円
太陽誘電		111.5	30.4	79,739
村田製作所		404.7	475.7	1,293,904
東京エレクトロン		68.1	50.6	1,275,120
輸送用機器（1.3%）				
豊田自動織機		—	16.7	211,422
精密機器（4.1%）				
テルモ		46.3	125.7	337,253
島津製作所		54.9	81.6	317,750
情報・通信業（7.7%）				
野村総合研究所		142.3	92.6	477,908
シンプレクス・ホールディングス		—	91.8	256,948
ラクスル		47.5	39.4	49,250
J M D C		22.6	—	—
L I N E ヤフー		676.6	889	426,097
アルゴグラフィックス		16.3	—	—
ソフトバンクグループ		—	3.3	31,188
サービス業（3.6%）				
カカココム		—	35.8	82,948
K e e P e r 技研		22.7	—	—
リクルートホールディングス		49.9	49.7	490,787
合 計		千株	千株	千円
	株 数 ・ 金 額	2,703.3	4,021.5	16,129,077
	銘 柄 数<比 率>	29銘柄	29銘柄	<99.7%>

（注1）銘柄欄の（ ）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
（注2）合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
（注3）評価額の単位未満は切捨て。

(2) 外国株式
上場、登録株式

銘 柄		期首(前期末)	当 期 末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額	
				外 貨 建 金 額 邦 貨 換 算 金 額	
（韓国・・・韓国取引所）		百株	百株	千韓国・ウォン	千円
SK HYNIX INC		137.63	—	—	—
小 計	株 数 、 金 額	137.63	—	—	—
	銘 柄 数 < 比 率 >	1銘柄	—	—	<—>
合 計	株 数 、 金 額	137.63	—	—	—
	銘 柄 数 < 比 率 >	1銘柄	—	—	<—>

（注1）邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
（注2）< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。
（注3）評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

(2025年 2 月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 16, 129, 077	% 98. 0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	323, 672	2. 0
投 資 信 託 財 産 総 額	16, 452, 749	100. 0

- (注 1) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
なお、2月20日における邦貨換算レートは、1 アメリカ・ドル＝151.13円です。
- (注 2) 当期末における外貨建資産(13千円)の投資信託財産総額(16, 452, 749千円)に対する比率は、0.0%です。
- (注 3) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2025年 2 月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資 産	16, 452, 749, 952
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	193, 059, 497
株 式(評価額)	16, 129, 077, 500
未 収 入 金	119, 448, 155
未 収 配 当 金	11, 164, 800
(B) 負 債	273, 936, 375
未 払 金	33, 119, 134
未 払 解 約 金	99, 123, 414
未 払 信 託 報 酬	139, 968, 299
そ の 他 未 払 費 用	1, 725, 528
(C) 純 資 産 総 額(A－B)	16, 178, 813, 577
元 本	7, 136, 614, 079
次 期 繰 越 損 益 金	9, 042, 199, 498
(D) 受 益 権 総 口 数	7, 136, 614, 079口
1 万 口 当 り 基 準 価 額(C／D)	22, 670円

- (注 1) 当期における期首元本額6, 363, 418, 847円、期中追加設定元本額3, 427, 812, 654円、期中一部解約元本額2, 654, 617, 422円です。
- (注 2) 上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の 6 第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

■損益の状況

当期 自2024年 2 月21日 至2025年 2 月20日

項 目	当 期
	円
(A) 配 当 等 収 益	197, 558, 896
受 取 配 当 金	197, 305, 553
受 取 利 息	253, 304
そ の 他 収 益 金	39
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	123, 473, 575
売 買 損 益	2, 570, 047, 727
売 買 損 益	△2, 446, 574, 152
(C) 信 託 報 酬 等	△288, 741, 272
(D) 当 期 損 益 金(A＋B＋C)	32, 291, 199
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	1, 916, 546, 845
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	7, 093, 361, 454
(配 当 等 相 当 額)	(8, 419, 106, 319)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△1, 325, 744, 865)
(G) 合 計(D＋E＋F)	9, 042, 199, 498
次 期 繰 越 損 益 金(G)	9, 042, 199, 498
追 加 信 託 差 損 益 金	7, 093, 361, 454
(配 当 等 相 当 額)	(8, 419, 106, 319)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△1, 325, 744, 865)
分 配 準 備 積 立 金	1, 948, 838, 044

- (注 1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- (注 2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
- (注 3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注 4) 分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 費用控除後の配当等収益	19, 867, 517円
(b) 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	12, 423, 682円
(c) 収益調整金	8, 419, 106, 319円
(d) 分配準備積立金	1, 916, 546, 845円
(e) 分配可能額(a＋b＋c＋d)	10, 367, 944, 363円
1 万 口 当 たり 分 配 可 能 額	14, 527. 82円
(f) 分配金額	0円
1 万 口 当 たり 分 配 金 額(税引前)	0円